

# 神奈川県における法人<sup>県民税</sup>事業税<sup>の税率</sup>

## 1 法人県民税均等割

区 分	税 率
資本金等の額又は連結個別資本金等の額（保険業法に規定する相互会社にあつては、純資産の額をいう。以下同じ。）が50億円を超える法人	年額 800,000円
資本金等の額又は連結個別資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人	年額 540,000円
資本金等の額又は連結個別資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人	年額 130,000円
資本金等の額又は連結個別資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人	年額 50,000円
その他の法人等	年額 20,000円

備考 「資本金等の額」とは、法人税法第2条第16号に規定する額をいい、「連結個別資本金等の額」とは、法人税法第2条第17号の2に規定する額をいいます。

## 2 法人事業税・法人県民税法人税割（平成17年11月1日以後に終了し、平成20年3月31日以前に開始する各事業年度若しくは各計算期間又は各連結事業年度）

法 人 事 業 税				法人県民税法	
区 分			税 率	人税割の税率	
1 2 3 及び 3 以外の 法人	又は 億 円 以 下 の 法 人 等	所得割	所得のうち年400万円以下の金額	5.25 (5) %	5.8 (5) %
			所得のうち年400万円を超え年800万円以下の金額	7.665 (7.3)	
			所得のうち年800万円を超える金額及び清算所得	10.08 (9.6)	
			本県と他の2以上の都道府県とにおいて事務所等をして事業を行う法人で、資本金の額又は出資金の額が1,000万円以上のもの	10.08 (9.6)	
	を 除 く。 る 法 人 ( 公 益 法 人 等	所得割	所得のうち年400万円以下の金額	3.99 (3.8)	
			所得のうち年400万円を超え年800万円以下の金額	5.775 (5.5)	
			所得のうち年800万円を超える金額及び清算所得	7.56 (7.2)	
			本県と他の2以上の都道府県とにおいて事務所等をして事業を行う法人	7.56 (7.2)	
		付 加 価 値 割	0.504 (0.48)		
		資 本 割	0.21 (0.2)		
2 特 別 法 人	所得割	所得のうち年400万円以下の金額	5.25 (5)		
		所得のうち年400万円を超える金額及び清算所得	6.93 (6.6)		
		特定の協同組合等の所得のうち年10億円を超える金額	8.295		
		本県と他の2以上の都道府県とにおいて事務所等をして事業を行う法人で、資本金の額又は出資金の額が1,000万円以上のもの	6.93 (6.6)		
		特定の協同組合等の所得のうち年10億円を超える金額	8.295		
		3 収入金額を課税標準とする法人の収入割	1.365 (1.3)		

- 備考 1 「特別法人」とは、農業協同組合、消費生活協同組合、信用金庫、医療法人などをいいます。
- 2 「公益法人等」には、人格のない社団、投資法人、特定目的会社などを含みます。
- 3 特定信託所得割の税率は、その適用区分を含め、特別法人以外の法人にあつては1の欄の「資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人又は公益法人等」に係る所得割の税率と、特別法人にあつては2の欄の所得割の税率（特定の協同組合等の所得に係る特例税率（8.295%）を除く。）と同じです。
- 4 表中の（ ）書きは、不均一課税対象法人に適用される税率で、その法人の範囲は、裏面の「中小法人に対する不均一課税について」のとおりです。

## ○ 中小法人に対する不均一課税について

### (1) 対象法人の範囲

ア 法人事業税 ……………資本金の額又は出資金の額が2億円以下で、かつ、所得が年1億5,000万円（「収入金課税法人」にあつては、収入金額が年12億円）以下の法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）

（備考） 解散（合併による解散を除く。）による清算所得に対する事業税、清算中の事業年度に係る事業税及び残余財産の一部分配に係る事業税については、不均一課税の適用はありません。

イ 法人県民税法人税割 ……………資本金の額又は出資金の額が2億円以下で、かつ、法人税額又は個別帰属法人税額が年4,000万円以下の法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）

（備考） 解散（合併による解散を除く。）による清算所得に対する法人税に係る法人税割、清算中の事業年度に係る法人税割及び残余財産の一部分配に係る法人税割については、不均一課税の適用はありません。

### (2) (1)における留意点

- ア 資本金の額又は出資金の額 …… 事業年度又は連結事業年度終了の日（中間申告の場合は、事業年度又は連結事業年度開始の日から6月の期間の末日）の現況によります。
- イ 所得金額（収入金額）及び法人税額又は個別帰属法人税額 …… 事業年度又は連結事業年度が1年に満たない（中間申告を含む。）法人の所得が年1億5,000万円（収入金額が年12億円）以下かどうか及び法人税額又は個別帰属法人税額が年4,000万円以下かどうかの判定は、所得（収入金額）又は法人税額若しくは個別帰属法人税額の総額が次の算式により計算した額以下かどうかによります。

(ア) 所得（収入金額）

$$\frac{1億5,000万円（12億円） \times 事業年度の月数}{12}$$

(イ) 法人税額又は個別帰属法人税額

$$\frac{4,000万円 \times 事業年度の月数}{12}$$

（ア）及び（イ）の月数は暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは1月とします。

不均一課税の適用があるかどうかを判定する場合の所得（又は収入金額）及び法人税額又は個別帰属法人税額は、いずれも、関係都道府県に分割される前の金額であり、これらの1,000円未満の端数を切り捨てた金額です。

**3 平成17年10月31日までに終了する各事業年度等に係る法人事業税・法人県民税法人税割の税率及び不均一課税対象法人の範囲については、県税事務所にお尋ねください。**